

## 日本の女性・ジェンダー関連 NGO における 資源の小規模性とネットワーキング戦略 —影響力強化に向けた展開と課題—

塚本善弘

### 1. はじめに

本紀要第77号において、「アジア途上国農村地域におけるジェンダー平等と日本の NGO による国際協力—女性の生活環境改善プロジェクトの成果と課題—」という論題で、主としてアジア途上国地域の農村女性たちが置かれている生活環境、とりわけ不平等なジェンダー関係の実態と、当該各地域で日本の NGO や国際援助機関関連民間団体によって実施されている、女性の生活環境改善、自立支援に向けた事業・活動の状況、成果、ならびに課題について論じた。そこでは特に、国内に拠点がある民間市民団体・7団体<sup>1)</sup>による女性・ジェンダー問題関連のプロジェクトを事例として取り上げ、分析を行った。その結果、アジア途上国・農村部では、国際協力・支援活動が実施されていく中で、以前は開発進行プロセスの外部にいた女性たち自身が直接、開発過程に関与し、それまでの地域生活、家庭生活の中で受動的立場に置かれてきた彼女たち自らがエンパワーメントしていけるような形で、開発が進められるようになるなど、一定の成果を挙げつつあることが明らかとなった。しかし、日本の NGO・民間市民団体による総合的な農村開発事業はまだ、男性たちを含めた地域住民全体を巻き込んだ、男性側に大きな意識改革を促すまでには至っていなかったり、収入向上プロジェクト実施の結果得られた収入を、女性たちの間で分け合う形とは必ずしもなっていないなど、様々な課題を抱えていた。そして、前稿では最後に、そうした課題を解決し、途上国・農村部でのジェンダー平等、女性のエンパワーメントを促進させていく上で、近年、国家や国際援助機関と並ぶ国際協力事業実施主体としての期待が高まっている日本の NGO・市民活動団体自体的・財政的な小規模性に代表される活動資源の脆弱性が、ネックとならざるをえないことにも言及した。

本稿では、その続編としてまず、日本の「女性・ジェンダー」問題関連・国際協力 NGO の活動状況を、主に活動資源の観点から検討し、その小規模性、不十分性を確認する（なお、本稿では、支援先での活動内容の詳細な検討は行わない）。その上で、こうした状況を超克すべく、近年、各団体が志向している他団体とのネットワーク化、連携に向けた動向についても考察し、

1) アジア協力アジア友の会 (JAFS)、日本ネグロス・キャンペーン委員会、WE21ジャパン、地球の友と歩む会 (LIFE)、AWC (アジアの女性と子どもネットワーク)、ICA 文化事業協会 (ICA 日本)、国連婦人開発基金 日本国内委員会、以上の7団体である。なお、これら事例分析の対象となった団体の選定方法については、前稿 (塚本, 2005: 82) を参照されたい。

アジア途上国・農村部におけるジェンダー平等を進めていく上でも不可欠となっている、日本の「女性・ジェンダー」関連 NGO・民間市民団体自体の活動拡大、影響力強化への課題について述べることにする。

## 2. 活動の限定性と近年における<ネットワーキング>の進展 —資源調達状況と活動内容の質的変容をめぐる—

1990年代以降、経済分野を中心とした“グローバル化”の進展に伴う地球規模での貧富の格差拡大に対処すべく、開発アプローチとして、「社会開発」や「人間（中心の）開発」が重要視されるようになってきている。そうした中で、世界的に NGO の果たす役割が増大し、期待感も高まっており、近年の「開発」のあり方をテーマとした——あるいは、そのあり方に関連した事項を議論し合う——国際会議においても、NGO が「市民社会」の代表者として位置づけられ、発言権を持つようになってきている。また、日本でも、90年代後半以降の“ボランティア・ブーム”、“NPO ブーム”の中で、国際協力活動を担う主要アクターの一つとして、国際協力 NGO<sup>2)</sup> が社会的認知を受け、行政サイドからも、熱い視線が投げかけられている。

しかしながら、周知のように以前から、日本の市民運動セクターをめぐるのは、運動・活動の維持・拡大に必要な人材と資金を、いかに確保・調達し、“熱心な活動参加者（数）が決して多くはなく、財政的基盤も脆弱である”という状況から脱却するのが、全体に共通する大きな課題となってきた（例えば長谷川，2000：177，など）。実際、日本の NGO は、欧米に比べて活動の歴史が浅く、活動基盤が貧弱であり、国際協力の現場で発揮できる能力も、限定されたものとならざるをえないと言われてきた（JANIC，2001：i，及び片山，2004：194-198，など）。そして、途上国の「女性・ジェンダー」問題に取り組む NGO についても、こうした指摘はあてはまっている。

以下、主に、国内の国際協力団体に関する現段階での最も網羅的な資料と言われている、特定非営利活動法人「国際協力 NGO センター」（JANIC）編集・発行『国際協力 NGO ディレクトリー2004：国際協力に携わる日本の市民組織要覧』「第1部」掲載226団体——同誌では、日本の国際協力市民団体が、組織化の度合いなどに応じて、3つに分けられており、「第1部」カテゴリーには、民主的な意思決定機構を有していて、相対的に見て自己財源比率が高く活動実績が長く、財政規模の大きな（最も組織化の度合いが高いと考えられる）団体が分類されている——のうち、「女性」を事業対象分野としている96団体を抽出したデータを基に、国内の女性・ジェンダー関連 NGO の現状を考察していく。こうした数量的な分析作業を行うことに

2) 国際協力団体（国際協力 NGO）の定義自体、学術的に必ずしも定まったものが存在している訳ではなく、研究者や NGO 関係者・団体によって、多義的に用いられているのが現状である——特に、異なった文化・慣習を保持している人びと・団体が互いに行き来し、影響を与え合うことを意味する「国際交流」と、「国際協力」との区別が曖昧な場合が多いようである——。本稿では、後述する JANIC 編・発行『国際協力 NGO ディレクトリー2004』に倣い、国際協力団体（国際協力 NGO）という言葉を用いて、国際的な文化・人材交流、学術的調査研究を主たる事業とする団体ではなく、国際協力を主目的とし、「開発協力」活動——BHNの充足や基本的人権の擁護等の人間開発・社会開発促進のための資金や人材、技術、物的な側面などでの国際協力・支援活動——や「教育・提言活動」——国内外に向けた情報提供、国際教育・学習活動、アドボカシー、等——、これらの活動を行っている（国内外の）団体間のネットワーク作りなどを主な事業としている市民団体を指す言葉として、用いていくことにする（JANIC 編，2004：vii）。というのも、途上国において、貧困や飢餓、差別などに苦しんでいる多くの人びとが置かれた状況を改善していく上で、まず何よりも求められるのは、国際的な開発協力・支援活動や教育・提言活動（とりわけ国際開発協力・支援活動）であるからである。

よって、活動資源の小規模性がより明確になろう<sup>3)</sup>。なお、次項以降では、国内の女性・ジェンダー関連 NGO の数量的データに基づく分析に加えて、脚注 1) に示した 7 団体の本部（事務局）への調査時（2004年 7～10月実施）等に収集した各種資料や各団体のホームページ記載事項、団体スタッフへのインタビュー内容などに依拠して、具体的な各団体の活動状況についても適宜述べることにしたい。

#### ①人的・財政的小規模性に由来する活動領域、活動地域の限定性

2000年 9 月の国連総会において、「人間開発」の促進と貧困撲滅のために、初等教育の普及や保健・衛生環境の改善、感染症の蔓延防止など、2015年までに達成すべき 8 項目から成る国際的な開発目標である「ミレニアム開発目標」（Millennium Development Goals; MDGs）が採択され、その中の一つに、「ジェンダー平等を推進し、女性に力を与える」ことが挙げられたように、現在、ジェンダー平等や女性、特に途上国女性たちのエンパワーメントは、「人間の安全保障」や持続可能な開発・発展を実現するための手段として、国際的にも合意された重要課題の一つとなっている。そうした中で、日本の国際協力 NGO・市民団体の活動分野としても、「女性・ジェンダー」分野が主要活動分野の一つに挙げられ、「女性・ジェンダー」問題関連の事業・活動が盛んに行われている（UNDP, 2002, 訳書：20, 及び JANIC 編, 2004：xv, など）。

確かに、「女性・ジェンダー」分野を含め、日本に本部・事務局（拠点）を置いている NGO による国際開発協力活動は、欧米の団体によるものに比べると、規模も限定されているが、各活動対象国・地域において、貧困・飢餓問題の解決や衣食住、教育、医療などの BHN の充足に向け、一定の成果を上げてきたことは事実であり、それは、前稿・3 節で行った事例分析の中でも明確に示されていた。

しかし、多くの日本の国際協力 NGO にとって、活動基盤である人的・財政的側面での小規模性（次項で検討）は、その活動を特定の領域（分野）や国・地域に限定させることにも繋がってきた。上記『国際協力 NGO ディレクトリー』には、各国際協力 NGO 団体の事業対象分野として、36 の分野——農村開発や教育、職業訓練、保健医療、食糧・飢餓、植林・森林の保全、女性、子ども、少数民族など——が示されている。女性・ジェンダー関連 NGO・96 団体の場合、平均で「女性」を含む 10.6 の分野を事業対象として活動しており——上記『ディレクトリー』「第 1 部」掲載 226 団体全体の平均は 6.7 分野であり、また、「女性」を事業対象分野とはしていない 130 団体の平均は 3.8 分野——、幅広い分野を視野に入れた事業を展開していることが、女性・ジェンダー関連団体の特徴の一つになっている。しかしながら、2/3 の女性・ジェンダー関連 NGO は、主たる事業対象分野数が 3 以下となっており——前稿・3 節の調査対象 NGO・6 団体<sup>4)</sup>も、ほぼ同様の傾向を示している——、「主要な事業対象分野」としては、「農村開発」「教育」「子ども」の 3 つが多く挙げられている——96 団体のうち、4 割強～5 割弱の団体が、これら 3 分野を主たる事業対象分野として選択——。さらに、「女性」が主要な事業対象分野であるとしている団体は、女性・ジェンダー関連 NGO 全体の 1/4 の 24 団体しか存在していない。このことは、国際的な会合の場などでの国際協力をめぐる議論の中で、「ジェンダーの

3) 現時点では、日本国内の国際協力 NGO（500 団体程度存在しているとされる）に関する網羅的な統計資料は存在しておらず、それに準ずるものとして、国際協力を行う NGO 活動の推進等を目指している 1987 年設立のネットワーク型市民団体である JANIC 発行の上記『ディレクトリー』が挙げられている（高橋, 2004：39, 及び JANIC 編, 2004：iv）。

4) 前稿・3 節の調査対象 7 団体のうち、国連機関関連民間団体である「ユニフェム日本」は、上記『ディレクトリー』「第 1 部」カテゴリーの中に含まれていない。

主流化」の必要性が強調され、多くの国際協力 NGO が「女性・ジェンダー」分野を活動テーマに掲げるようになってはいるものの、必ずしも当該分野が、各団体の中心的活動分野とはなっていないことを意味している。つまり、多くの団体は、総合的な「農村開発」事業や初等教育就学率の向上、子どもたちの家事労働・農業労働からの解放などの取り組みを進めていく中で、そうしたプロジェクトの促進を図るべく、それらの目標の実現に間接的または直接的に関わってくる女性の生活環境改善、ジェンダー平等を促進させるような事業へと活動領域を拡大させてきている、あるいは、拡大させざるをえなくなっているというのが現状なのではないだろうか。

また、活動（事業対象）地域に関しても偏りが見られ、日本の地理的位置や歴史的事情などを背景として、東南アジア——6割弱の団体が活動——を中心に、アジア地域で活動している団体が非常に多くなっている。これは、国際協力 NGO 全体の傾向と同様であり、女性・ジェンダー関連 NGO 全体の84.4%が、アジア地域で活動を行っており、このうち、アジア地域のみを活動地域としているのは56.3%、アジア地域と他地域の両方で活動している団体が28.1%となっている。一方、女性・ジェンダー関連 NGO の42.7%は、アジア以外の地域でも活動しており——ただし、アジア以外の地域のみを活動対象としているのは、14.6%にすぎない——、アフリカでは3割強、中南米と旧ソ連・東欧諸国ではそれぞれ1割弱の団体が活動している。しかし、アジア以外の地域を活動地域としている団体は、いずれも総収入額700万円以上であり、アジア地域のみを活動地域としている団体に比べて、相対的に見て多くの財政的資源を有している団体が多くなっていたり、さらに、豊富な数の有給スタッフを抱えている団体が多いなど、ここでも、各団体の人的・財政的規模の大小が、活動対象地域を決定する傾向が見られる。

もっとも、このように活動分野や活動地域の面で特化すること自体は、必ずしも問題視されるべきことであるとは言いきれない。というのも、自らの活動能力の限界を超えて、活動・事業を拡大させていくと、各地域でのプロジェクトの不十分な実施や失敗に繋がりがかねないからであり、身の丈に合った活動を行っていくことが、各 NGO・市民団体に求められることは言うまでもない。とはいうものの、途上国・農村部で顕著に見られる不平等なジェンダー関係や社会・経済的地位条件の低さを始めとする、今日の途上国女性を取り巻く種々の問題やその背景は、複雑に絡み合っており、ジェンダー平等の達成、女性たちのエンパワーメントには、多くの分野・視点からの取り組みが必要となってくるであろうし、自団体の特定地域での活動を他地域に波及させていったり——そのためには、十分な活動資源が必要！——、（資源不足をカバーする上でも）他団体との連携等を考えることが、重要な課題となってきている。

そこで次に、日本の女性・ジェンダー関連 NGO をめぐる活動基盤、特に人的・財政的資源の現状を把握した上で、こうした課題の超克を目指した各団体の近年の取り組み状況——特に、＜ネットワーク＞形成に向けた動向——について検討しておくことにしたい。

## ②活動基盤の脆弱性と戦略としての＜ネットワーク＞—「NGOの発展段階論」の視点も交えて—

まず、日本の NGO の“アキレス腱”の一つとなっている財政面での脆弱性についてであるが、上記『ダイレクター』の調査結果に基づいて、国内の国際協力 NGO 全体で見た場合（図1参照）、2002年度の総収入額では、1億円以上の団体が全体の20.8%ある一方で、1,000万円未満が19.9%、3,000万円未満になると52.7%と、団体間の格差が極めて大きくなっている。因みに、その4年前の1998年度時点では、収入額1億円以上が全体の17%、1,000万円未満23%、3,000万円未満は60%となっており、確かにこの間、全体的に収入は若干増加傾向にはあるものの、NGO活動への社会的注目度が上昇している中であっても、決して財政基盤が強化されて

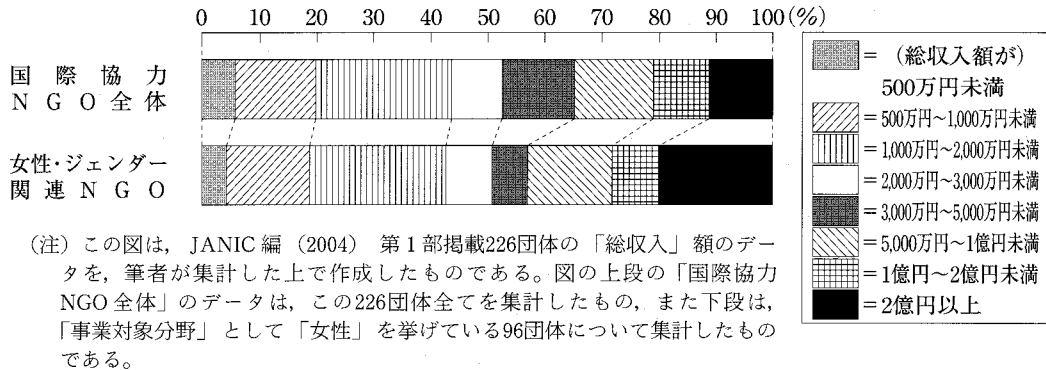


図 1 日本の国際協力 NGO の収入額 (2002 年度)

きているとは言えず<sup>5)</sup>、多くの団体にとって、活動の一層の拡大・充実に向けての大きな障害となっている (JANIC, 2001: 20)。同様のことは、女性・ジェンダー関連 NGO を抽出した場合についても言え、02 年度時点の収入額が 1 億円以上ある団体が 28.1% 存在している一方で、1,000 万円未満が 18.8%、3,000 万円未満だと 51.0% と、やはり団体間格差が大きい——平均では 2 億円弱であるが、これは一部の活動資金が潤沢な NGO の影響が大である——。

実際、前稿・3 節において、アジア途上国・農村部での女性・ジェンダー問題関連プロジェクトを中心に事例分析を行った 7 団体の中でも、財政面の悩みを抱えている団体は多かった。例えば「WE21 ジャパン」では、重点的に進めてきたアフガニスタンでの女子教育支援プロジェクトが、04 年度・後半に資金不足で滞ったり (WE21 ジャパン, 2005b: 1)、「日本ネグロス・キャンペーン委員会 (JCNC)」事務局スタッフの方からも、農村開発等に、日本の NGO の援助対象プロジェクトの中心が変化、移行する中で、自団体の事業のアピール性があまり弱くなってきたことから、以前ほど国内で活動資金が集まりにくくなっているといった、資金調達をめぐる課題の指摘があった<sup>6)</sup>。また、「国連婦人開発基金 日本国内委員会 (ユニフェム日本)」の地域等委員会の一つで、同国内委員会の事務局が置かれている「ユニフェムよこはま」でも、途上国女性たちが製作した商品を扱う 03 年にオープンしたフェア・トレード店が、資金繰りが苦しく、品薄になる等の問題も生じていた<sup>7)</sup>。さらに、郵便貯金の「国際ボランティア貯金」による配分額の減少などもあり、近年の国際協力 NGO 活動の全般的傾向として、日本から海外の NGO への支援 (援助) 額が減ってきているとも指摘されている<sup>8)</sup>。

このように、多くの団体が活動資金の調達に苦勞しており、各団体には、一般の人びと (市

5) このように、近年の社会的注目が増大している中においても、各国際協力 NGO の財政状況があまり好転していない背景としては、各団体による一般市民への啓発活動や PR が不足していることや、1990 年代以降の経済的不況が続く中での会費・寄付金収入、募金等の減少に加えて、依然として、寄付者に対する税制上の優遇措置が不十分なままであり、寄付者が税控除を受けられる団体 (いわゆる「認定 NPO」) が極めて少なく、欧米のように、個人や企業・団体等、民間から多くの会費や寄付金収入を得られていないことなどが挙げられよう——2006 年 2 月末現在の NPO 法人認証数は、内閣府発表によると 25,682 団体あるものの、国税庁発表による同年 3 月 1 日時点での認定 NPO 法人数は 40 団体のみである (内閣府国民生活局, 2006, 及び国税庁, 2006 を参照)。なお、筆者が確認したところ、この認定 NPO 法人のうち、女性・ジェンダー関連の国際協力 NGO (と考えられる団体) は 10 団体程度となっていた——。

6) 2004 年 9 月 16 日に「JCNC」事務局で実施した、同会・事務局長 A 氏へのインタビューによる。

7) ユニフェム日本の (旧) ホームページ記載内容 (同会機関紙『ユニフェム日本』22 号, 2003 年 12 月からの抜粋) による (ユニフェム日本, 2004)。

8) 2004 年 9 月 16 日に「JCNC」事務局で実施した、同会・事務局長 A 氏へのインタビューによる。

民)に対する啓発・PR活動や、積極的な情報開示によって説明責任を十分に果たすことなども含めて、自主財源の拡充に向けたより一層の自助努力が求められよう。しかし、自主的な努力のみによる大幅な収入増は——特に小規模の団体には、短期間では——困難である。そのため、多くのNGOの財源として、公的な政府系資金——外務省補助金や国際ボランティア貯金配分金等に代表される政府補助金・委託金——が増加し、近年のNGO活動の拡大化に寄与している<sup>9)</sup>。ところが、前稿でも述べたように(塚本, 2005: 91-92), 政府系の公的資金は、事業費に充てることが原則とされ、人件費などに充当することができない場合が多い<sup>10)</sup>。そうした中で、「WE21ジャパン」では、「エンパワーメント」とはノウハウを学ぶことであって、そのためには、NGOスタッフの活動を支える人件費や交通費も重要な要素であると捉え、現地NGOの女性スタッフの人件費分として、他団体が行う海外での国際協力・支援事業に資金助成を実施しており、現地団体のスタッフの生活を支える形となっているとともに、(同団体による)資金助成対象となった国内の団体からも、人件費を認める助成方針に驚きの声が上がっているという<sup>11)</sup>。こうした支援は、大変有益であり、現地NGOを育てる・支える意味でも、今後、このような方針を採る団体が広がっていくことが望まれよう。

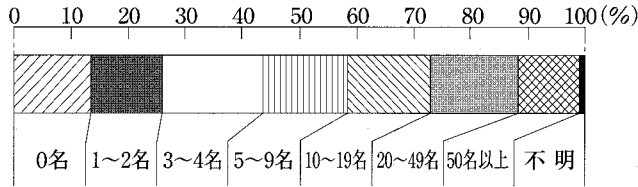
次に、人材面について見てみると、上記『ダイレクトリー』掲載データを纏めたところ、女性・ジェンダー関連NGO全体で、事務局・総スタッフ数は3,269名、そのうち、有給スタッフは専従・非専従合わせて1,830名、ボランティア(無給)・スタッフは1,439名——事務局スタッフの44.0%——となっている。一般に近年、人材を有給で採用するためのNGOの財源も豊かになりつつあるとは言われるものの、事務局運営は、依然として多くのボランティアに支えられている状況にあり<sup>12)</sup>、こうした人件費を含めた事務(組織)管理費への——特に、財政規模が大きくない団体に対する——公的資金による支援が要請されよう。また、有給スタッフのみに注目しても、全体(女性・ジェンダー関連)の85.5%の団体は、1名以上の有給スタッフがあり、平均では約19名となっはいるものの、団体間格差が大きく、全体の30.2%は1~4名、44.8%が1~9名——0名も加えると、9名以下は58.3%——、逆に50名以上の団体が10.4%も存在している(図2参照)。「収入規模が1億円を越えるようになると、一般にNGOスタッフの人件費や福利厚生において何らかの手当が行われるようになる。またスタッフ数も10名程度は最低確保され、組織的な活動ができるようになる」(JANIC, 2001: 28)とされ、そのような一定規模以上の財政力を持った団体が、90年代頃に比べて、近年増えてきているとも指摘されているが、まだ、多くの団体は、十分な活動を展開できるだけの資金・人材を確保できていな

9) その一方で、NGO関係者からは、ここ10年位の間は、「ジェンダー」を活動内容に入れないと、助成金などの活動資金を貰いづらいために、「ジェンダー」は、国際協力活動の必須項目となっているものの、名目だけのものになっているケースが少なくないとの声も聞かれており、各団体には、現地での活動内容のより一層の充実も求められているところである。

10) 民間助成金の場合も同様であるが、欧米に比べ日本では、国際協力活動を支援する民間の財団の数や助成額自体が少ないこともあって、NGO財政の民間資金に依存する割合は概して低く、公的資金の1/3~4割程度の金額のみしか、民間からの資金に依っていない——収入に占める公的資金への依存度が約15%に対し、民間資金は4~6%——。なお、日本のNGOの民間資金への依存度が低いその他の理由としては、後述する人的資源不足によって、各NGOが詳細な助成申請書等、書類作成に十分な労力をかけられないことなども挙げられている(JANIC編, 2001: 23, 及び同編, 2004: xvi)。

11) 2004年9月17日に「WE21ジャパン」本部で実施した、事務局スタッフの方々へのインタビューによる。

12) 国際協力分野以外の日本の多くの市民団体に見られるように、JANICによる調査結果の数字には表れていないものの、各団体の事務局運営に関わる種々の雑務(事務作業)には、事務局スタッフ以外の一般会員が、時間の許す範囲内でボランティアとして関わっているケースも少なくないものと考えられ、上述した数字よりもさらに多数の人びとが、活動にボランティア的に関与していることは確実であろう。



(注) この図は、JANIC 編 (2004) 第 1 部掲載の女性・ジェンダー関連団体について、「有給専従」「有給非専従」の事務局スタッフのデータを集計したものである。なお、「不明」は 1 団体 (1.0%) であった (サンプル数は 96)。

図 2 女性・ジェンダー関連 NGO の有給スタッフ数

いのである<sup>13)</sup>。特に、海外で活動している有給スタッフは、全体では 954 名、平均でも 10 名いるものの、1 人もいない団体が 45.8% もあり、後述するように、事業実施にあたって、現地団体との連携が重要度を増し、連絡・調整役を務める現地滞在スタッフの役割が、今後一層大切になると考えられる中で、こうした状況の改善は、急務となってこよう。

以上のように、組織的基盤が比較的確立されている団体のデータを中心に検討したにもかかわらず、日本の女性・ジェンダー関連 NGO は、全体的に規模が小さく、活動がなかなか拡大していきづらい体質 (構造) となっている。そうした中でこれまで、可能な範囲での国際協力活動を展開してきたのだが、より一層の現地での活動拡大を図っていく上では、現地団体、さらに国内の他団体を含めて、他の国際協力 NGO との連携、ネットワーク化が不可欠となっている。実際、筆者が調査を行った各団体でも、途上国各地での開発協力・支援活動を、地域の草の根の人びとの目線、ニーズに沿った形で、きめ細かく行っていくべく、海外 (特に支援先・現地の) 団体との積極的連携に基づくプロジェクトを実施したり、<ネットワーク>を戦略的に志向してきた歴史を有しており (塚本, 2005: 88-89)、近年においては、さらなる活動の展開に向けて、ネットワーク関係の一層の拡大・深化を目指した動きが見られる。

例えば、アジア途上国・農村地域における貧困状態からの脱却や女性の社会的地位向上に向けて、当該地域住民、特に女性を含めた農民間の交流を進めてきた「JCNC」——同会は、支援先であるフィリピン・ネグロス島などで、農村女性が持つ全体的な社会的能力の育成・向上を含む農村での総合的開発事業を展開しており、女性たちが活躍できる循環農業、持続可能な農業生産を主体とした地域自立プロジェクトを中心に支援活動を実施している (同: 84-85) ——では、こうした交流・ネットワーク化をさらに推進し、現地での開発事業をより充実・発展させていく上で、海外 (現地) NGO との一層の連携を図るのみでは不十分であり、国際協力 NGO のみの業界 (インダストリー) を超えて、特にこれまで日本国内において、持続可能な農業生産を目指した取り組みに深く関わってきた消費者団体・グループや食に関わる団体——例えば、地産地消運動や産消提携に取り組む団体など——等も含めたネットワーク化の必要性があると考えている<sup>14)</sup>——さらに、日本の農村部の女性団体、具体的には、農協の女性 (婦人) 部

13) 『ダイレクター』掲載データを集計したところ、有給スタッフ数と収入額は相関しており、女性・ジェンダー関連 NGO のうち、有給・事務局スタッフを 10 名以上擁している団体は、総収入額 1 億円以上では 92.6% に上っている一方で、総収入額 1 億円未満の団体では、20.3% のみしか存在していない。なお、脚注 1) に示した調査対象 7 団体のうち、前者に該当するのは 2 団体 (「JAFS」と「ICA 日本」) である。

14) というのも、持続可能な農業生産を目指したプロジェクトを推進していく上で、①農産物の自由化が進む中で今後、地域外・国外から安い輸入農産物が流入してくることが予想され、作った野菜等の農作物のマーケティングをいかに行っていき、対抗していくのか、また、②新しい農業を支える技術や農

による各地域での活動（直売所の開設や農産物加工の実践など）も、途上国・農村部女性の自立に向けた参考例となるであろう——。また、これまで、日本国内や海外の NGO が実施する途上国での事業に助成金を拠出する形で民際支援活動を行ってきた「WE21 ジャパン」でも、活動の進展に伴って年々、支援先の現地 NGO や地域の人びととの交流が盛んになり、連携も深まってきた中で、従来の支援形式から一歩進んで、現地団体との共同事業や独自プロジェクトの実施に、着手し始めている。具体的には、フィリピン・ルソン島北部で活動する団体との共同事業を進めるにあたって、ヒト・モノ・カネの3つの資源が地域の中で循環していく形の支援を目指したいとしており、「生活クラブ生協」の活動に関わっているメンバーが多い同会の人的ネットワークを活かして、現地での共同事業実施にあたって、生活クラブ生協活動の中での石鹸作り運動のノウハウを提供し、化学的な洗剤ではなく、廃油から作った石鹸作りを進めていきたいと考えている<sup>15)</sup>。さらに、同団体では今後、国内の他の国際協力 NGO との差別化を図るための事業活動充実に、力を入れていく予定であり、上記のフィリピンでの現地 NGO との共同事業以外に、同国でのこれまでの交流実績を活かして、ルソン島北部地域の農民 PO を中心としたネットワーク団体と連携し、現地 NGO や PO のネットワーク化、ならびに活動拠点作りをサポートする「アジア交流市民の家」プロジェクトの実現を目標に掲げ、その可能性調査を進めるとともに、現地団体の活動支援に着手しており、新たな段階の活動へと踏み出しつつある（WE21 ジャパン、2004：40-41、及び同、2005a：7、など）。

しかしながら、従来、概して日本の NGO・市民団体は、同じ問題領域・分野で活動する国内の団体間でも、ネットワーク化、連携があまり行われてきてはいなかった。90年代末頃以降になり、進展するようになってはいるものの、国際協力 NGO 間のネットワーキングの進展状況を全般的に見た場合、団体間の事業規模・組織力の差があるために、相互の活動調整が難しかったり、各団体の財政的・人的余裕の無さ等から、ネットワークとしての活動が十分に実施できないなど、課題も多い<sup>16)</sup>。また、海外の団体とのネットワーク化、連携と、それに基づく現地団体の能力向上、組織づくり支援は、途上国の人びと自身のエンパワーメント、彼らの自助努力による問題解決の点からも、重要になってきているが、国内の団体間の連携以上に、不十分な状況にあると言われている。前稿・3節で考察した事例の中にも示されていたように、近年、日本の女性・ジェンダー関連 NGO の間でも、総合的な農村開発プロジェクトの一環という観点からも、支援地域での住民組織づくりや女性団体の育成、女性の組織化を重視する団体が増えてきているが、その一方で、まだ、途上国住民の組織化や現地 NGO の育成・支援のための活動という視点が弱い団体も少なくない（JANIC、2001：5）。確かに、これまで国際協力 NGO 活動全般に対して、しばしば指摘されてきたように、各団体の活動は当初、偶発的要素の強い“出会い主義”や、その時点で偶然、話題になっている国・地域であったというような“思

15) 民の伝統的な知恵がなく、これらを今から積み上げていかなければならない、等の課題が山積しており、これまでの日本国内での持続可能な農業生産を目指した取り組みの中で培われてきたノウハウや運動の歴史——例えば、日本でのオーガニック、有機農産物の直売所等の販売システム導入や、生協のような消費者側の組織化をめぐる経緯、ノウハウなど——を現地に伝えていくことが有効ではないかと考えられるためである（2004年9月16日に「JCNC」事務局で実施した、同会・事務局長 A 氏へのインタビュー内容に基づいている）。

16) 2004年9月17日に「WE21 ジャパン」本部で実施した、事務局スタッフの方々へのインタビューによる。

16) 脚注3)で述べた87年の「JANIC」設立を始め、国内の国際協力 NGO 間のネットワーキングへの動きは、80年代後半に始まっているが、形成されたネットワークの多くは地域レベルのものであり、当該分野の多くの団体が抱える課題調整型の全国レベルでのネットワーク組織は、形成途上にあるとされる（JANIC、2001：16-17、及び望月、2001：383-384、など）。



いつき”で開始されている場合も、決して少なくない。もちろん、一般に、活動に不可欠な「関係的资源」が豊富ではない団体設立から間もない初期段階において、そのような要素を重視した活動展開を図ることは、他分野の市民団体の活動でもよく見られ、それ自体はむしろ、初期の戦略として肯定されてよいと考える。しかし、今日のように、NGO に対する期待が大きく高まっている中では、社会的支持を得て、徐々に活動規模を拡大させていくことが不可欠となっており、各団体の活動がある程度軌道に乗って以降は、「関係的资源」としてのネットワークを積極的に拡大していく戦略を採っていくことが必要となろう<sup>17)</sup>。1980年代以降、先進産業諸国を中心に、小規模な勢力しか有していなかった草の根の市民運動団体同士が、社会的影響力増大を目指して、地域レベル、または一国レベルで積極的に連合を形成し、市民運動セクター全体としての力を発揮することに成功してきたが、国際協力分野の国際的に活動する団体の場合も、各団体の活動資源は小規模なまま、より大きな成果を収めていく上で、〈ネットワーク〉は有効な戦略と考えられ、日本の女性・ジェンダー関連 NGO においても、近年、グローバル・ネットワークの構築・強化に向けた取り組みが活発化し始めている状況にあると言える。

ところで、こうした NGO 活動の展開過程、特にその戦略の発展をめぐることは、D. コーテンが提唱、類型化した「NGO の発展段階論」が引き合いに出されることが多い。コーテンは、NGO の活動が、(1)受益者となる人びとに欠けているもの（食糧・衣料・住居等）を NGO が直接的に供与する「緊急救援・福祉」サービスを行う段階——特定の対象、社会的弱者に対する BHN の供給が主——、(2)支援対象地域の人びとの自助努力によって、持続的にその地域が発展可能となるように、疾病予防のための保健衛生、井戸掘りや有機農業技術の普及、識字教育等、現地住民の自立的行動、エンパワーメントを支援する住民参加型の「小規模な地域開発」事業を展開する段階——地域社会、またはその下位集団（女性や土地を保有していない農場労働者など）に支援対象が拡大——、(3)個別の集団・共同体を超えて、政府機関や種々の民間組織などと協力して、より広範なレベルで特定の政策・制度変革を目指す「持続可能なシステム開発」の段階——NGO は中間組織として、開発関係者・団体間の情報、資源の媒介役となる——、そして(4)特定の政策・制度変革を超えて、地球規模でのオルタナティブな開発を志向する理念、ビジョンを掲げ、自発的に活動する「民衆の運動」同士を一国ないしグローバルなレベルで繋ぎ活性化させていく段階——NGO は、ネットワークを組んだ相手である民衆や諸組織と対等なパートナーとして連携し、新しい価値観の中心的促進者となる——、という4つの段階を経て発展すると述べている（Korten, 1990, 及びチェルノブイリ救援・中部, 2004: 7 など）。

日本の国際協力 NGO も、こうした段階を辿って成長していくと考えられてきたが、実際、前稿で紹介した調査対象となった女性・ジェンダー関連団体のこれまでの活動の展開過程を見ても、各団体は——当然、団体差はあるものの——、緊急支援の段階から、支援対象地域での総合的社会開発事業や女性を始めとする住民たちのエンパワーメント支援、地方・国レベルでの政策提言（アドボカシー）等へと活動を発展させており、「NGO の発展段階論」のリアリティが体現されていると言える。もっとも、各団体では、自然災害等により、支援先やその周辺地域で人道的な緊急救援が必要となった場合には、第1段階の活動も行っており、コーエンのよ

17) なお、NGO 間の国際的ネットワークは、90年代以降、極めて緊密な形で形成されてきていると考えられているが、現在のところ、NGO 同士のグローバルな「関係性」の強さの程度（＝「密度」）を客観的に示している適切なデータは存在していないとされる（遠藤, 2005: 203 - 204）。

うに、NGOの発展や戦略を単線的にのみ捉えたのでは、各団体の活動内容の多様性・柔軟性を十分に把握しきれない点には、注意が必要であろう<sup>18)</sup>(内海, 2002: 13)。

しかし、多くの国際協力分野において、発展途上国の社会開発が必要な地域でのNGO活動の主たる役割は、あくまでも、当該地域住民自らが経済的・社会的自立に向けて立ち上がり、行動を起こしていくのをサポートしたり、様々なレベルの政府機関に対して、提言を行い、ジェンダーを始めとする種々の社会的不平等や貧困等の問題を引き起こしている社会システムの変革を促すことにある。各団体が支援先地域で行う第2段階の様々な事業も、プロジェクトを実施する中で、活動に参加した住民自身が自分の置かれている生活環境や社会的地位条件などについて見つめ直し、行動を起こす“場”や“きっかけ”を与える点にこそ、最大の意義があり——支援をくする側—される側—というアンバランスな一方向的な力関係の下での“施し”の精神による国際協力は、支援対象となった人びとの自立心を損なってしまいかねない——、開発事業は、住民の意識・行動変容を促す触媒としての役割が期待されるようになっていく(小林, 2002)、現地でのNGOスタッフの仕事としても、支援プロジェクトの円滑な実施や他地域への事業の拡大・浸透に向けて、プロジェクトに関心を持つ途上国の人びと同士や住民と政府との間を「橋渡し」することが重視され始めている<sup>19)</sup>。さらに、住民自身が自発的な活動を行っていく上では、途上国他地域や先進国での経験、ノウハウに学ぶことが大変重要になるのであり、途上国の異なる地域の人びと同士、あるいは先進国と途上国の人びと同士が、自分たちの経験を伝え合う交流の場としてのネットワーク構築が不可欠となっている。

現在、女性・ジェンダー関連を始めとする日本の国際協力NGOによる活動は、各団体が、国内外の関連団体とのネットワーク、連携を広げ、これまでのように特定の対象(集団・個人)のみにアプローチし、支援を行う段階から、支援先の地域社会全体にその対象・サービスを拡大する段階、対等な関係で現地団体と連携する段階へと、より高次の段階に活動を発展、移行させつつある(チェルノブイリ救援・中部, 2004: 7)。確かに人道的な見地からしても、これから先も決して、緊急支援活動の必要性がなくなることはないが、今後、多くの団体の日常的な活動、戦略としては、上記のような発展、とりわけネットワーク化を進め、グローバルに民衆同士で経験、情報を交換・交流し合うこと——グローバル・ネットワーキング——が、より一層志向されていくことになるであろう。そして最終的には、現地から(海外の)NGOが撤退するまでに至ること、国際協力NGOが不要な市民社会を地球規模で実現することが目標となっているのである。

18) 例えば、アジアの19カ国、41の現地NGOと提携しつつ開発事業を行ってきた「JAFS」では、開発援助地域やその周辺地域が甚大な被害を被った04年末のインド洋大津波や05年10月のパキスタン北部地震の発生後、間もない時期に、日本国内で緊急募金活動を開始するとともに、現地提携団体と協力しつつ、被災地への救援や復興支援活動を実施しているし、また、フィリピン・ネグロス島を主たる支援先として社会開発支援活動等を展開してきた「JCNC」でも、06年2月に同国・レイテ島で起きた大規模地滑り災害被災者支援のための緊急募金を実施し、現地団体を通じて復興救援活動を行っている。なお、国際協力活動を行う分野によっては、コーテンの理論が適用できないことは言うまでもない——具体例を挙げると、大規模な人工的環境破壊(原子力発電所の事故に伴う放射能汚染がその典型)や戦争によって、自立困難な健康被害を被った被災者に対する支援等の分野では、第1段階の活動を長期間継続していくことが必要となる——(チェルノブイリ救援・中部, 2005: 3)。

19) 例えば、日本ネグロス・キャンペーン委員会編(2004: 8)で紹介されている、東北タイで朝市支援プログラムを実施中のある団体・現地スタッフの活動例などを参照されたい。

### 3. 女性・ジェンダー関連 NGO の影響力強化に向けて

前節で述べたように、日本の女性・ジェンダー問題関連 NGO は、支援先での活動を着実に発展させてきている。しかし、当該分野の NGO にとって、活動地域において、外部からの支援が不要となり、現地からの撤退が実現することは、中・長期的な最終目標であるに過ぎず、当面の間は、現地での社会開発や住民のエンパワーメント支援等を中心とした活動を継続的に行っていくことが求められる。そして、こうした現地での NGO による国際協力活動に対する社会的な期待が高まっている一方で、多くの団体は、人的・経済的資源が不十分な状態での活動を強いられており——必ずしも十分期待に応えられるものとはなりえておらず——、過剰な役割期待と実際の能力との間に大きな開きがあるのが、現状である。

このように、特に女性・ジェンダー問題関連の各団体が活動資源を十分に調達できていない背景としては、まず、日本の一般市民の間に、途上国での女性たちが置かれている状況についての十分な情報が行き届いておらず、ジェンダー平等に向けた国際協力活動の必要性に対する認識が、社会的に共有されていないために、活動に対する市民からの種々の支援をなかなか得られないことが挙げられるだろう。例えば、途上国での女性の自立、ジェンダー平等に向けた社会開発事業等を支援している「ユニフェム日本」の国内での活動——各地域レベルのものも含む——を行っていく中では、一般の人びとから、「何故、日本国内の女性への支援をしないのか」との疑問が寄せられることがあるという。日本の女性・ジェンダー問題関連 NGO の活動に携わっている人びとの間では、同じ「地球市民」であるという意識の下で、自分たちの置かれている差別的なジェンダー関係が、途上国（特にアジア）の女性たちへの（日本人男性による）差別や抑圧状況と密接に関連しているとの認識が共有されており、NGO 活動の中でのアジア途上国地域女性たちとの出会いや関係の構築が、途上国女性の生活環境改善の必要性に対する理解を深めるとともに、自分たち自身を取り巻く状況を問い直す方向で、活動が展開されてきた。そこには、アジアの女性全体をめぐる差別的状況を解決していく上で、途上国各地の女性たち（の団体）との連携を強め、彼女たちが置かれている状況を改善していくことが、日本国内の女性を取り巻く環境の改善に繋がっていく、との共通認識がある（船橋、2002）。しかしながら、未だ、こうした認識が社会全体に広く共有されているとは言えない状況であり、一般の人びとの理解は不十分なままとなっている。そのため、「ユニフェム日本」の国内活動においても、まずは、途上国女性たちの置かれた状況や自団体の海外での国際協力活動の PR・啓発活動、情報提供を充実させていく、さらには、一般市民を対象とした「開発教育」による意識啓発を図る中で、日本社会に暮らす多くの人びと、特に女性たちの間で、国内外の女性たちを取り巻く問題の共有化を図っていくことが不可欠となっている<sup>20)</sup>。そうすることにより、人びとの問題関心を高め、会員数の増大、人材の確保を進めていく、さらに、スタッフの専門性を高め、組織力アップを図っていくことが可能になってくると言えよう。

また、女性・ジェンダー分野に限らず、他の分野の団体にも共通することとして、国内で市民活動が大きくクローズ・アップされて久しい現時点においてもなお、NGO 団体それ自体に対する市民の理解が進んでいないことも、活動資源を十分に調達し得ていない背景の一つであろう。よく指摘されるように、多くの人びとは、NGO への募金・寄付金の一部が、支援先での活動実施のための間接的な経費（事務所費や人件費、通信費など）に充てられていること——

20) 2004年7月29日に「ユニフェム日本」事務局で実施した、事務局スタッフの方々へのインタビューによる。

現地での事業を責任を持って行うためには、充てざるを得ない——を知らないままであり、未だに、純粹な無償の“ボランティア”活動であるというイメージで捉えているケースも、決して少なくない。しかし、日々、各団体の事務局には、市民から、寄付や活動内容などに関する問い合わせが寄せられており、多くの市民が NGO 活動に関心を抱いていることは確かである。そのため、各団体には、支援先の地域や人びとを取り巻く環境についての情報提供だけでなく、活動内容（目的とその成果）や財政状況等についての情報を積極的に公開し、透明性を確保して、アカウンタビリティを高めることによって、一般市民の NGO に対する理解度、信頼度を向上させていくことが求められる。そして、市民の国際協力への思いを活かすべく、活動に関心を持っている市民に、様々なメディア等も活用しつつ働きかけを行い、人びとが気軽に活動に参加したり、国際貢献できるような現実的な機会、場を創出していくことが、今後、より一層重要になってくるであろう<sup>21)</sup>。

とはいうものの、2節で述べたように、各団体には資金面の観点から見ても、権力からの活動への影響を受けない財政的独立を目指して、自主財源の拡充に向けた努力をすることが不可欠となつてはいるのだが、自助努力だけでは限界がある。そのため、少なくとも現段階では、政府系資金や民間財団からの助成等、公的な資金・助成金にも頼らねばならない。もっとも、これらの資金が人件費などの事務管理費に充当できないことは、各団体の活動拡大を制約する条件の一つにもなっているため、公的な資金・助成金が事務管理費に充てられ、各団体での人材（スタッフ）の育成、専門性の向上にも繋がるような制度の導入・改革、さらに、各団体が自ら集めた会費や寄付金等に対する税制上の優遇措置の拡充も、行政には求められる。また、一つの NGO 団体だけでできる活動には、自ずと限界があるため、国内活動においても、他団体との一層のネットワークング、連携を、小異にこだわらず推し進めていくことが、各 NGO には要請されよう<sup>22)</sup>。

日本の女性・ジェンダー関連 NGO の活動拡大、影響力強化にあたっては、上記のような課題を一つずつ乗り越えていくべく、関係する各主体がそれぞれの役割を果たしていく中で、NGO 団体の体質強化を図り、その活動を充実させていくことが望まれる。そして、特に各

21) この点では、アジア地域からの資源の収奪や安価な労働力に支えられている日本社会の物質的に豊かな生活に対する反省に立ち、市民から寄付された不用になった衣類等の資源を販売するリサイクルショップを団体独自で開設・運営している「WE21」が、そこでの収益金を、国内外の NGO によるアジアでの女性の地位向上・生活環境改善を中心とした事業の支援金（民際支援活動の資金）に充当している事例——同団体では、発展途上国各地の地域文化を尊重し、域内経済活動の活発化を図るという観点から、日本で寄付された古着等を海外へ送っておらず、途上国における開発・発展の主体は誰なのかを考える上で、参考になる視点である——は、注目される。これは、市民が日常的に行うことが多くなってきたリユース・リサイクル行動と途上国支援とを結びつけた新しいスタイルの運動形態であり、人びとの“資源を大切にしたい”、“自分にできる形で途上国の人びとの支援をしたい”という思いを身近な生活行動の中で比較的容易に実現できるよう、上手くシステム作りや働きかけを行っているケースの一つと言えよう（2004年9月17日に「WE21 ジャパン」本部で実施した、事務局スタッフの方々へのインタビュー内容などによる）。また、個人に直接的に訴えかける方法の成功例としては、最近、「(財)日本ユニセフ協会」を始めとする一部の団体が導入し、募金の伸びに結びついている、直接個人宛てに募金を募るダイレクトメールを送付する手法が挙げられるだろう——ただし、これは、一定程度以上の財政的余裕が必要な方法である——（片山，2004：198）。

22) なお、近年、国際協力の主体が多様化する中で、多主体間の連携によって、より効果的な国際支援活動を実施していこうとの機運が、国内でも高まってきており、国際協力 NGO の資源不足の問題とも関連して、ODA 改革をめぐる議論等の中で「ODA と NGO との連携」の必要性が盛んに強調されるようになってきているが、この点について、本稿では詳細に検討することができなかった（あらためて検討することにしたい）。

NGO 団体には、現地での活動内容をより成熟させていくだけでなく、日本国内ではまだ決して高いとは言えない途上国の女性・ジェンダー問題に対する社会的関心を向上すべく、(国内で)一般市民に対して働きかけを行い、活動への参加者、協力者を増やしていくことが可能となるような、ユニークなアイデア、方法を企画・構想する能力、専門性を高めていくことが求められているのである。こうした日本の女性・ジェンダー関連 NGO 自体の体質強化、資源動員力の拡充が、ひいては、アジア地域・農村部を始めた途上国各地域の女性たちの自立、エンパワーメントに繋がっていくはずである。

## 引用・参考文献

- チェルノブイリ救援・中部 (2004, 2005) 『ボレーシェ』 No. 84, 及び No. 88。
- 遠藤貢 (2005) 「NGO とグローバル市民社会」(梶田孝道編『新・国際社会学』, 名古屋大学出版会), 199-217。
- 船橋邦子 (2002) 「女性センターとアジア NGO とのネットワーク」(田中由美子・大沢真理・伊藤り編『開発とジェンダー—エンパワーメントの国際協力—』, 国際協力出版会), 298-299。
- 長谷川公一 (2000) 「市民が環境ボランティアになる可能性」(鳥越皓之編『シリーズ環境社会学 1 環境 NPO・ボランティアの社会学』, 東京大学出版会), 177-192。
- 片山信彦 (2004) 「NGO の基盤強化—支援者拡大とマネジメント—」(今田克司・原田勝広編著『連続講義 国際協力 NGO』, 日本評論社), 189-210。
- 勝又壽良・岸真清 (2004) 『NGO・NPO と社会開発』, 同文館出版。
- 小林花 (2002) 「住民はどうして参加する／参加しないのか?—ネパールにおける村落開発の事例より—」(草野孝久編『村落開発と国際協力—住民の目線で考える—』, 古今書院), 23-37。
- 国際協力機構 国際協力総合研修所編 (2003) 『援助の潮流がわかる本—今, 援助で何が焦点となっているのか—』, 国際協力出版会。
- 国際協力 NGO センター (JANIC) (2001) 『国際協力 NGO の体質強化支援策に関する調査研究』。
- 国際協力 NGO センター (JANIC) 編 (2004) 『国際協力 NGO ディレクトリー2004: 国際協力に携わる日本の市民組織要覧』, 国際協力 NGO センター。
- 国連婦人開発基金 日本国内委員会 (ユニフェム日本) (2004) 「地域等委員会の活動」, ユニフェム日本・(旧)ホームページ, <<http://www12.ocn.ne.jp/~unifem/02-2.htm>> (アクセス日: 2004年7月27日)。
- 国税庁 (2006) 「認定 NPO 法人名簿」, 国税庁ホームページ (『認定 NPO 法人制度』サイト内), <<http://www.nta.go.jp/category/npo/04/01.htm>> (アクセス日: 2006年3月25日)。
- Korten, David C. (1990) *Getting to the 21st Century: Voluntary Action and the Global Agenda*, Kumarian Press (渡辺龍也訳『NGO とボランティアの21世紀』, 学陽書房, 1995)。
- 黒田かをり (2004) 「国際開発 NGO の役割—変遷と展望—」(今田克司・原田勝広編著, 前掲書), 39-57。
- 望月克哉 (2001) 「日本—運動体から経営体へ—」(重富真一編著『アジアの国家と NGO—15カ国の比較研究—』, 明石書店), 380-395。
- Moser, Caroline O. N. (1993) *Gender Planning and Development: Theory, Practice & Training*, Routledge (久保田賢一・久保田真弓訳『ジェンダー・開発—NGO—私たち自身のエンパワーメント—』, 新評論, 1996)。
- 内閣府国民生活局 (2006) 「特定非営利活動促進法に基づく申請受理数および認証数, 不認証数等」, NPO ホームページ, <<http://www.npo-homepage.go.jp/data/pref.html>> (アクセス日: 2006年4月8日)。
- NGO 情報局編 (2001) 『いっしょにやろうよ国際ボランティア NGO ガイドブック<新版>』, 三省堂。
- 日本ネグロス・キャンペーン委員会編 (2004) 『Halina』 No. 92。
- 恩田守雄 (2001) 『開発社会学—理論と実践—』, ミネルヴァ書房。
- 重田康博 (2005) 『NGO の発展の軌跡—国際協力 NGO の発展とその専門性—』, 明石書店。
- 高橋力丸 (2004) 「国際交流・国際協力団体の概況」(榎田勝利編『国際交流の組織運営とネットワーク』, 明石書店), 38-55。
- 高柳彰夫 (1997) 「社会開発と NGO」(西川潤編『社会開発—経済成長から人間中心型発展へ—』, 有斐閣), 89-111。

塚本善弘 (2005) 「アジア途上国農村地域におけるジェンダー平等と日本の NGO による国際協力—女性の生活環境改善プロジェクトの成果と課題—」(岩手大学人文社会科学部『アルテス リベラレス (岩手大学人文社会科学部紀要)』第77号), 77-98。

UNDP (2002) Human Development Report 2002, Oxford University Press (横田洋三・秋月弘子監修『UNDP 人間開発報告書 2002「ガバナンスと人間開発」』, 国際協力出版会, 2002)。

内海成治 (2002) 「国際協力, 国際ボランティアとパートナーシップ」(西川潤・佐藤幸雄編著『NPO/NGO と国際協力』, ミネルヴァ書房), 8-29。

WE21 ジャパン (2004) 『WE21 ジャパンと WE21 ジャパンローカルたちの活動—2004年度総会資料—』。

WE21 ジャパン (2005a) 『WE21 ジャパンと WE21 ジャパン地域 NPO の活動—2004年度活動報告—』。

WE21 ジャパン (2005b) 『What's New WE21 ジャパン』 No. 89。

(追記)

本稿は, 第28回(平成14~16年度)日産科学振興財団・日産学術研究助成による研究成果の一部である。また, 国内に拠点を持つ「女性・ジェンダー」問題関連を中心とする国際協力 NGO 活動の実態調査, ならびに資料収集に際して, 本稿でも取り上げた各団体や「国際協力 NGO センター」の事務局スタッフを始めとする多くの運動関係者の方々に, ご協力をいただいた。ここに, 記して感謝したい。

(2006年5月2日受理)